

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	132,377,128	115,383,520	実質収支比率	6.2	2.7							
市町村名	中野区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	127,429,576	112,491,549	経常収支比率	85.1	91.0	(85.1)	(91.0)					
					首都	○	歳入歳出差引	4,947,552	2,891,971	(※1)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	541,437	1,068,732	標準財政規模	70,965,190	66,480,292							
					中部	×	実質収支	4,406,115	1,823,239	財政力指数	0.49	0.49							
人口	22年国調(人)	314,750	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,582,876	166,440	公債費負担比率	11.5	15.0							
	17年国調(人)	310,627			山振	×	積立金	2,409,773	1,631,867	健全化判断比率									
	増減率(%)	1.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	316,625	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	1,000,000	連結実質赤字比率								
	うち日本人(人)	304,342				第1次	168	170	実質単年度収支	4,992,649	798,307	実質公債費比率	5.0	5.8					
	26.01.01(人)	313,665	第2次	15,002	16,773			基準財政収入額	31,551,917	29,976,018	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	302,716				12.4	12.8	基準財政需要額	65,874,312	61,508,405									
	増減率(%)	0.9	第3次	105,650	111,743			標準税収入額等	70,965,190	66,480,292									
	うち日本人(%)	0.5				87.4	85.0	経常経費充当一般財源等	62,963,586	62,049,466									
面積(km ²)	15.59						歳入一般財源等	88,728,410	83,956,899										
人口密度(人/km ²)	20,189																		
世帯数(世帯)	184,267																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,219,751	31,961,271								
	市区町村長	1	12,413		一般職員	1,858	6,162,986	3,317	うち公的資金	20,592,582	22,226,528								
	副市区町村長	3	9,965		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,927,539	16,711,099								
	教育長	1	8,444		うち技能労務職員	250	755,000	3,020	収益事業収入	30,000	15,000								
	議会議長	1	8,865		教育公務員	15	55,000	3,667	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	7,511		臨時職員	-	-	-	積立金	23,003,249	20,593,476								
	議会議員	40	5,852		合計	1,873	6,217,986	3,320	現在高	1,933,541	1,184,073								
						ラスバイレス指数			98.3	財政調整基金	23,634,255	17,221,056							
								減債基金											
								その他特定目的基金											
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計					(6)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	中野区土地開発公社								○
(2)	用地特別会計	(4)	介護保険特別会計					(7)	特別区競馬組合	(12)	まちづくり中野21								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(13)	野方駅整備								
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	南東北福祉事業団								○
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	32,274,585	24.4	32,274,585	43.6	普通税	32,274,585	100.0
地方譲与税	391,035	0.3	391,035	0.5	法定普通税	32,274,585	100.0
利子割交付金	498,877	0.4	498,877	0.7	市町村民税	30,036,451	93.1
配当割交付金	629,363	0.5	629,363	0.9	個人均等割	628,441	1.9
株式等譲渡所得割交付金	529,258	0.4	529,258	0.7	所得割	29,408,010	91.1
地方消費税交付金	4,112,000	3.1	4,112,000	5.6	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	129,865	0.1	129,865	0.2	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,770	0.2
地方特例交付金	105,133	0.1	105,133	0.1	市町村たばこ税	2,160,364	6.7
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	38,670,116	29.2	38,670,116	52.3	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,155	0.0	24,155	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	635,277	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	1,986,019	1.5	709,154	1.0	都市計画税	-	-
手数料	515,258	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	21,822,340	16.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	35,961,227	27.2	34,322,395	46.4	旧法による税	-	-
都道府県支出金	9,352,500	7.1	-	-	合計	32,274,585	100.0
財産収入	3,018,969	2.3	254,341	0.3			
寄附金	834,653	0.6	-	-			
繰入金	2,105,343	1.6	-	-			
繰越金	2,891,971	2.2	-	-			
諸収入	1,476,300	1.1	6,892	0.0			
地方債	13,083,000	9.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	132,377,128	100.0	73,987,053	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	97.7	97.1
合計	97.5	96.9
市町村民税	91.6	89.4
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,281,543	実質収支	433,293
上水道	-	再差引収支	197,329
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	67,120
交通	-	被保険者数(人)	91,622
電気	-	被保険者	100
国民健康保険	5,161,180	1人当り	85
その他	6,120,363	保険料(料)収入額	229
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	866,933	0.7	1,382	866,933
総務費	14,941,113	11.7	914,798	13,815,745
民生費	57,008,858	44.7	1,450,331	32,808,168
衛生費	9,900,914	7.8	2,046,352	8,025,586
労働費	262,826	0.2	-	52,356
農林水産業費	2,167	0.0	-	2,092
商工費	714,511	0.6	-	648,025
土木費	20,947,139	16.4	14,314,874	5,596,488
消防費	798,457	0.6	-	498,818
教育費	11,743,664	9.2	1,123,053	11,223,797
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,242,994	8.0	-	10,242,850
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	127,429,576	100.0	20,184,169	83,780,858

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	62,785,814	49.3	40,847,805	40,319,110	54.5
人件費	20,457,817	16.1	19,492,065	19,050,742	25.7
うち職員給	14,419,790	11.3	13,558,679	-	-
扶助費	32,085,245	25.2	11,113,132	11,025,760	14.9
公債費	10,242,752	8.0	10,242,608	10,242,608	13.8
元利償還金	10,242,752	8.0	10,242,608	10,242,608	13.8
うち元金	9,824,520	7.7	9,824,376	9,824,376	13.3
うち利子	418,232	0.3	418,232	418,232	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	44,459,593	34.9	38,915,447	22,644,476	30.6
物件費	14,749,556	11.6	12,301,323	11,724,935	15.8
維持補修費	1,165,523	0.9	1,037,172	1,037,172	1.4
補助費等	5,198,902	4.1	4,357,460	3,281,349	4.4
うち一部事務組合負担金	1,384,381	1.1	1,384,381	931,114	1.3
繰入金	11,281,543	8.9	10,068,920	6,599,801	8.9
積立金	11,638,169	9.1	10,730,923	-	-
投資・出資金・貸付金	425,900	0.3	419,649	1,219	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,184,169	15.8	4,017,606	-	-
うち人件費	249,674	0.2	246,796	-	-
普通建設事業費	20,184,169	15.8	4,017,606	-	-
うち補助	7,025,230	5.5	832,946	-	-
うち単独	12,706,305	10.0	3,148,293	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	127,429,576	100.0	83,780,858	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 東京都中野区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	125,966	121,018	4,948	4,406	3,413	29,051	
2 用地特別会計	12,955	12,955	-	-	345	10,251	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

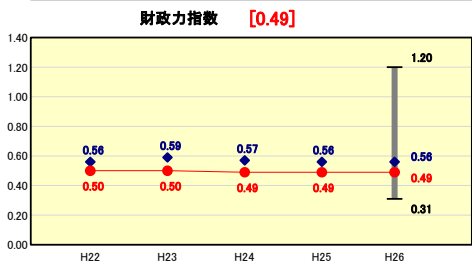
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	316,625人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	304,342人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.59 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	132,377,128千円	将来負担比率	- %
歳出総額	127,429,576千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区
実質収支	4,406,115千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区
標準財政規模	70,965,190千円		
地方債現在高	35,219,751千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

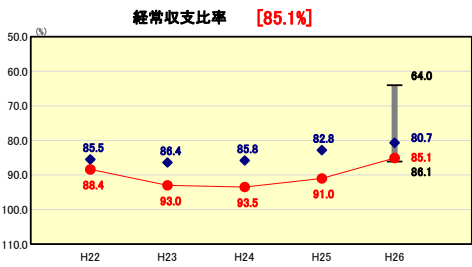
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体の平均を下回る状況で、近年横ばいで推移している。基準財政収入額が前年度に比べ5.3%の増となったが、基準財政需要額も7.1%の増となり、平成26年度単年度における基準財政収入額/基準財政需要額の数値は0.48となった。
 今後も歳出抑制と歳入確保に努めるとともに、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」に基づいたまち活性化戦略を着実に推進していく。

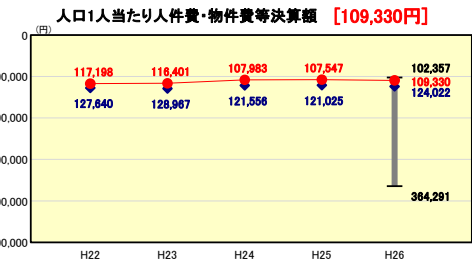
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成26年度は、特別区税などの歳入経常一般財源等の増加により、前年度に比べ5.9ポイント下回った。一方、平成23年度から大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の償還が続いており、平成27年度も同様であるため、高い状況が予想される。
 また、少子高齢化の進展により、今後も経常収支比率は高まることが予想される。柔軟な財政運営の確保に向けて、経常経費について一層の削減に努めていく。

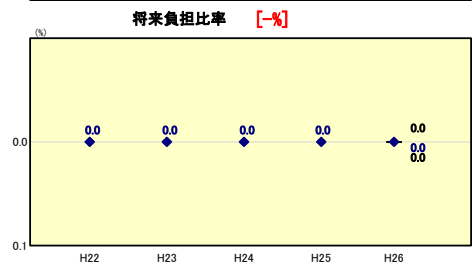
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

委託費の増などにより物件費は増加したものの、退職者数や職員数の減により、人件費は前年度に比べ減少し、類似団体の平均を下回っている。
 今後も執行方法の見直しなど事業の効率化を進めることにより、コストの低減を図っていく。

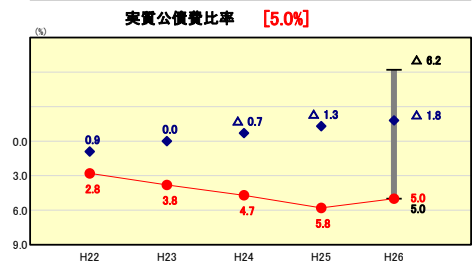
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金などの増により、充当可能基金が89億円の増加となった。地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、充当することが可能な基金などの充当可能財源等が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っている。

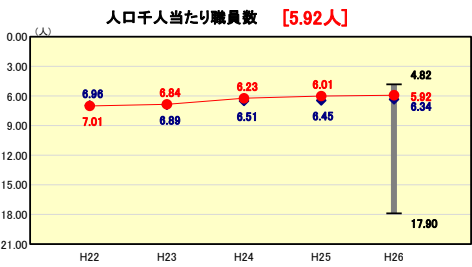
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成26年度の実質公債費比率(単年度)が4.1となったことにより、前年度の実質公債費率と比べ0.8ポイント下回った。しかし、平成23年度からの大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が続いており、平成27年度も同様であるため、高い状況が予想される。
 今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合(公債費負担率(中野区方式))を上限10%程度とする方針を遵守していく。

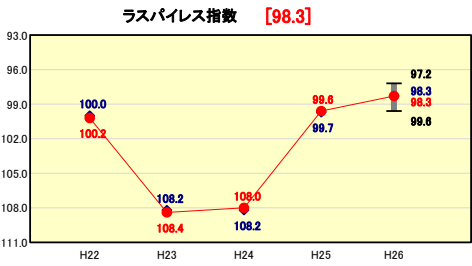
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

PDCAサイクルに基づく事業の効率化や民間活力の導入により、人口千人当たりの職員数は毎年減少し、類似団体の平均を下回っている。
 今後も執行体制の効率化に努めるとともに、人材育成ビジョンに基づく職員の育成を図り、少数精鋭組織の職員体制を推進していく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成25年度は前年度に比べ8.4ポイント下回っているが、これは平成23、24年度に実施した国家公務員の給与減額支給措置が終了したためである。
 平成26年度は職員給与の改定等により前年度と比べ1.3ポイント下回り、類似団体の平均となった。今後も給与の適正化に努めていく。

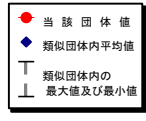
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

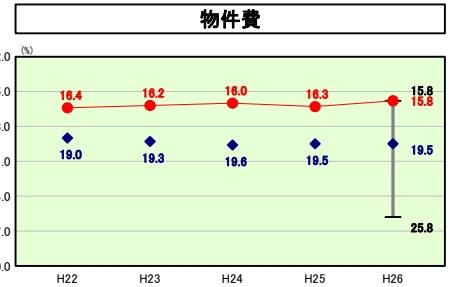
東京都中野区

経常収支比率の分析

人	口	316,625	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	304,342	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	15.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%	
歳 入 総 額	132,377,128	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%	
歳 出 総 額	127,429,576	千円	市 町 村 類 型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区		
実 質 収 支	4,406,115	千円	(年 度 毎)	H25 特別区 H26 特別区		
標 準 財 政 規 模	70,965,190	千円				

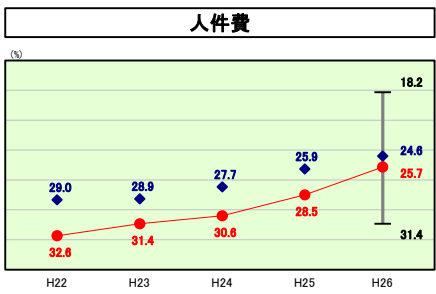


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



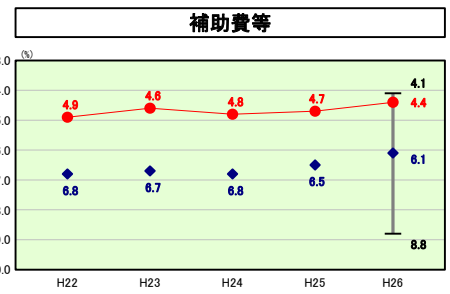
物件費の分析欄

学童クラブ・キッズプラザの運営委託費の増などにより支出額は増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が特別区税や特別区交付金(都区財政調整交付金)の増により増加したため、物件費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.5ポイント減少し、類似団体の中で最小となった。
今後も効率的、効果的な事業執行に努めていく。



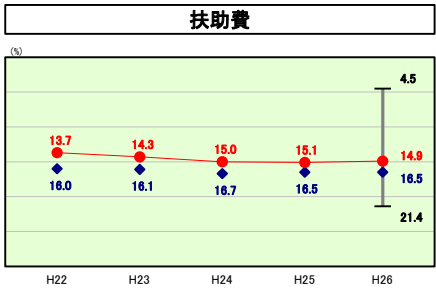
人件費の分析欄

計画的な職員数の削減、年齢構成の変化、及び退職者数の減などにより、支出額は減少し、人件費に係る経常収支比率は下がってきているが、依然として類似団体の平均を上回っている。
今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の適正化に努める。



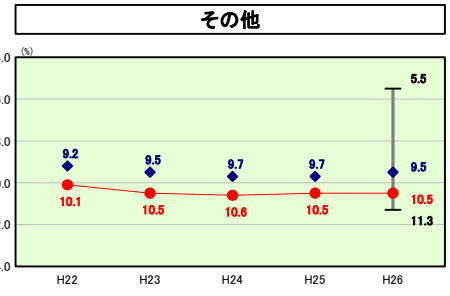
補助費等の分析欄

前年度に比べ0.3ポイント減となり、引き続き類似団体の平均を下回っている。
今後も必要性等の見直しを行い、適正な事業運営に努めていく。



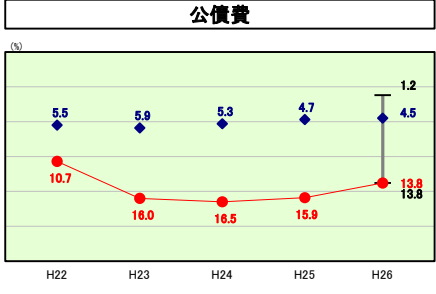
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少し、類似団体の平均も下回っているが、臨時福祉給付金や生活保護費、児童の保育委託経費などの増により支出額は増加している。
近年の社会経済状況を見ると今後も増加が予想されるため、適切な執行に努めていく必要がある。



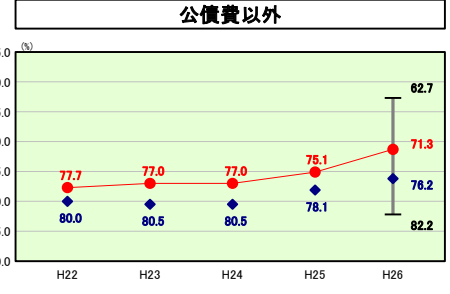
その他の分析欄

各特別会計に対する繰出金は増加しているが、分母である歳入経常一般財源等の額も増加したため、その他経費に係る経常収支比率は前年度と同様となり、依然として類似団体の平均を上回っている。
今後も保険料の収納率向上に向けた取り組みを強化し、特別会計の健全性が高まるように努めていく。



公債費の分析欄

前年度に比べて公債費に係る経常収支比率は2.1ポイント減少しているが、平成23年度から大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得事業債の多額な償還により、類似団体の中で最大となっている。
平成27年度も同様の償還があるため、高い状況が予想される。
今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%程度とする方針を遵守していく。



公債費以外の分析欄

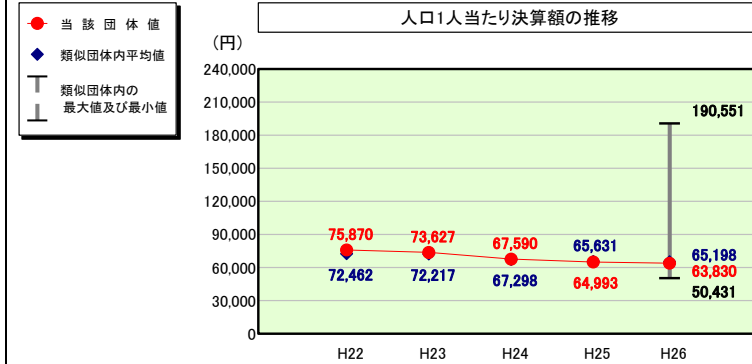
前年度に比べて3.8ポイント減少し、類似団体の平均を下回っている。
今後も事業の見直しや効率化により、行政サービスの向上を図るとともに、適正な事業運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



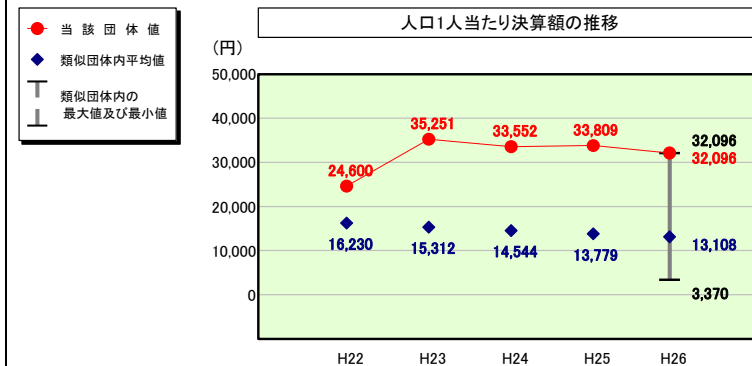
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,457,817	64,612	65,343	▲ 1.1
賃金(物件費)	253,186	800	987	▲ 18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	282,474	892	884	0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	972,758	3,072	2,372	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	249,674	789	1,383	▲ 43.0
▲退職金	▲ 2,005,878	▲ 6,335	▲ 5,771	9.8
合計	20,210,031	63,830	65,198	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.92	6.34	▲ 0.42
ラスパイレース指数	98.3	98.3	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

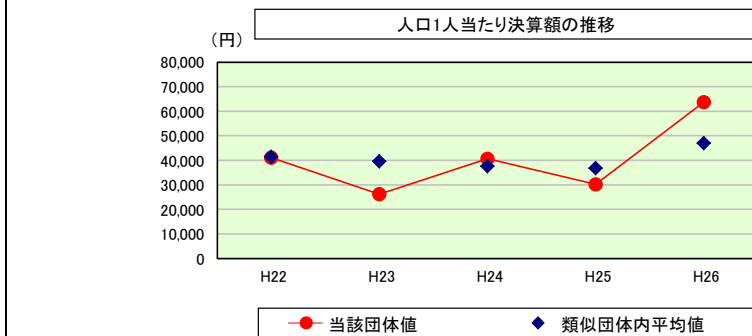


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,530,752	30,101	8,937	236.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	207,600	656	362	81.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	37	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165,003	521	606	▲ 14.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	259,071	818	3,177	▲ 74.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 144	0	▲ 15	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	10,162,282	32,096	13,108	144.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

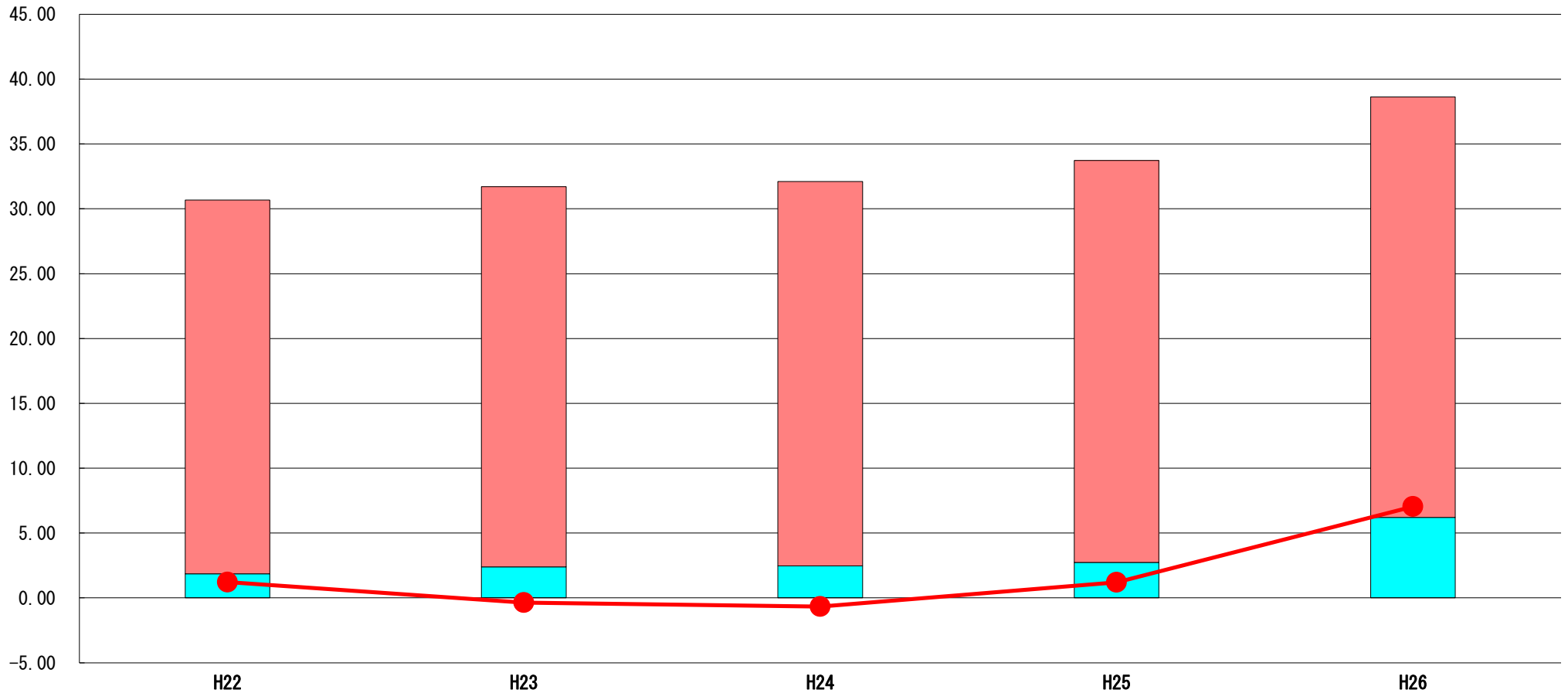
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	12,296,284	41,102	▲ 53.1	41,485	▲ 25.4	▲ 27.7
うち単独分	10,436,424	34,885	▲ 54.3	28,975	▲ 23.2	▲ 31.1
H23	7,861,355	26,233	▲ 36.2	39,651	▲ 4.4	▲ 31.8
うち単独分	5,874,173	19,602	▲ 43.8	28,525	▲ 1.6	▲ 42.2
H24	12,690,241	40,634	54.9	37,665	▲ 5.0	59.9
うち単独分	6,590,988	21,104	7.7	25,730	▲ 9.8	17.5
H25	9,469,833	30,191	▲ 25.7	36,861	▲ 2.1	▲ 23.6
うち単独分	6,546,855	20,872	▲ 1.1	23,990	▲ 6.8	5.7
H26	20,184,169	63,748	111.1	47,064	27.7	83.4
うち単独分	12,706,305	40,130	92.3	32,508	35.5	56.8
過去5年間平均	12,500,376	40,382	10.2	40,545	▲ 1.8	12.0
うち単独分	8,430,949	27,319	0.2	27,946	▲ 1.2	1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

東京都中野区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		28.82	29.31	29.64	30.98	32.41
 実質収支額		1.85	2.39	2.46	2.74	6.21
 実質単年度収支		1.21	▲ 0.36	▲ 0.67	1.20	7.04

分析欄

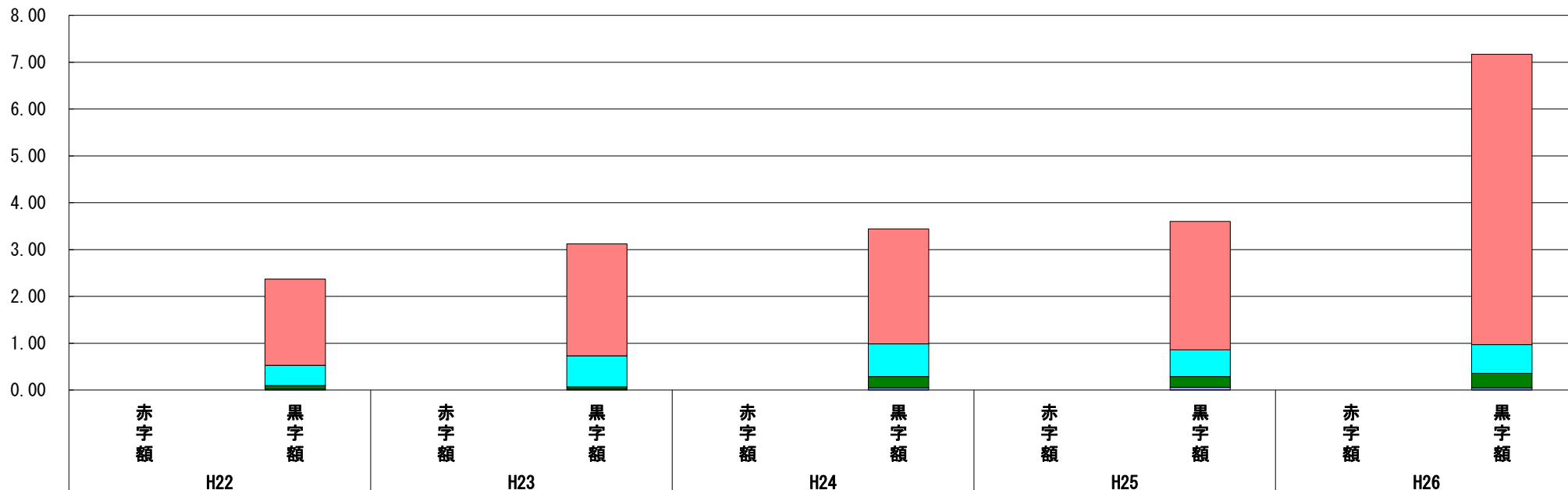
計画的な積立により、財政調整基金残高は年々増加している。
 平成26年度は、単年度収支の増や財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、実質単年度収支額は50億円の黒字となった。
 地方税の一部国税化により、今後は特別区交付金（都区財政調整交付金）については減収が見込まれる中、安定した財政運営を行うために、計画的な積立と繰入を行い財政の健全性を図るよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都中野区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.84	2.39	2.45	2.74	6.20
国民健康保険事業特別会計		0.43	0.66	0.70	0.57	0.61
介護保険特別会計		0.07	0.04	0.24	0.23	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.05	0.06	0.05
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模に占める実質収支額の割合は、全ての会計において黒字となっており、財政状況は健全である。

また連結実質赤字比率は、平成19年度の制度創設以来、全ての会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。

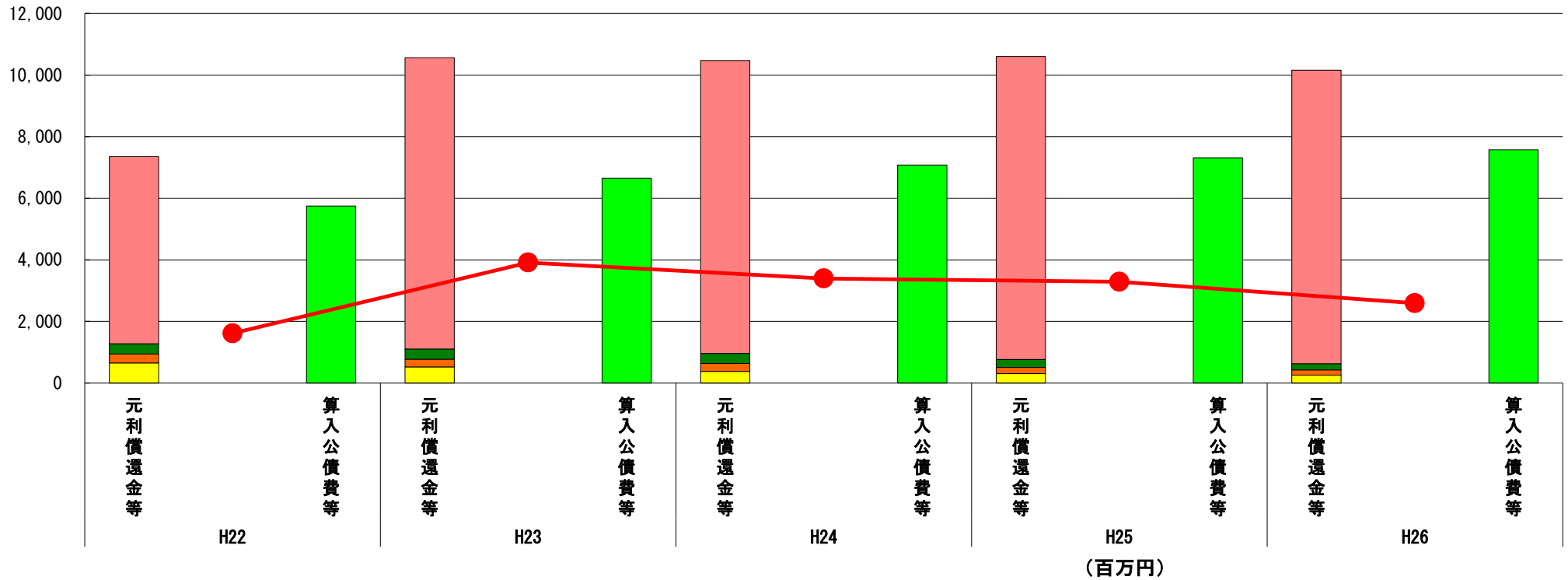
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都中野区

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,086	9,460	9,518	9,839	9,531
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		325	325	325	260	208
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		293	258	255	200	165
	債務負担行為に基づく支出額		655	521	380	306	259
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,746	6,651	7,082	7,317	7,571
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,613	3,913	3,396	3,288	2,592

分析欄

実質公債費比率の分子のうち大きな割合を占める元利償還金は、平成23年度に大幅に増加し、高い水準で推移している。これは、大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が続いているためである。平成26年度は区債元金償還金の減などにより、前年度と比べ3億円減少となった。

一方、算入公債費等は3億円の増となり、実質公債費比率の分子は7億円の減少となった。

今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合（公債費負担比率（中野区方式））を上限10%程度とする方針を遵守していく。

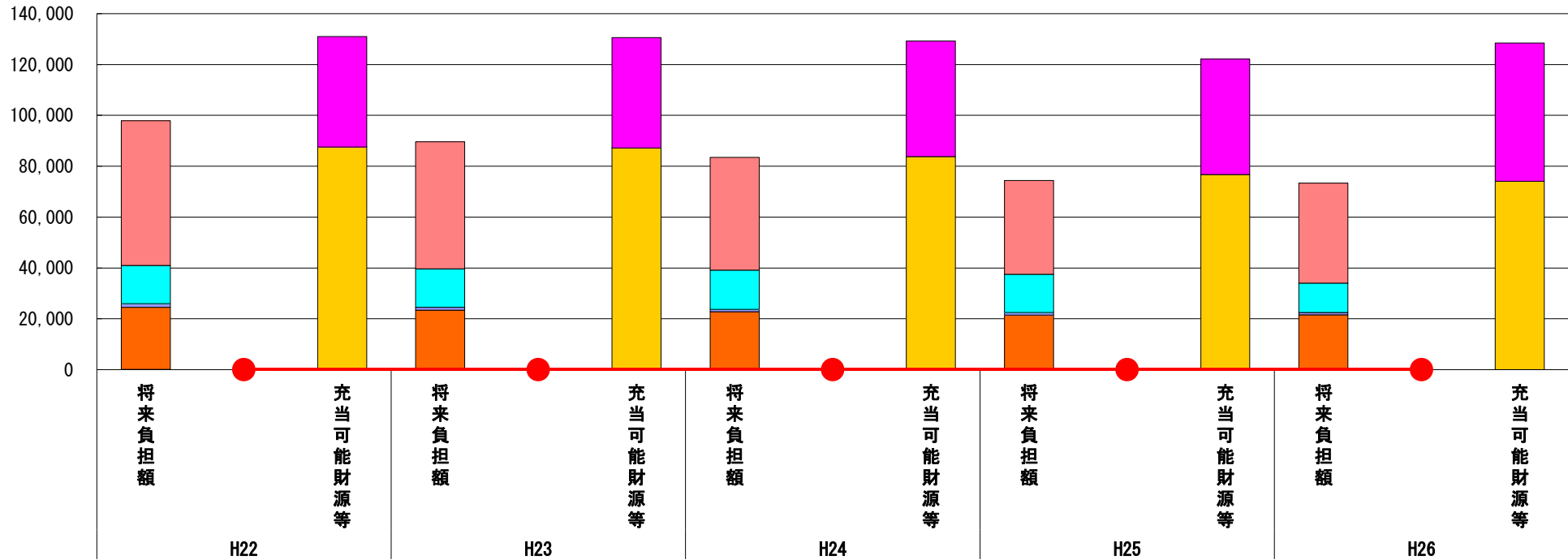
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都中野区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		56,840	49,952	44,411	36,817	39,302
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,008	15,041	15,392	15,084	11,551
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,430	1,150	935	975	967
	退職手当負担見込額		24,506	23,360	22,729	21,423	21,504
	設立法人等の負債額等負担見込額		73	68	64	59	55
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		43,433	43,383	45,514	45,366	54,264
	充当可能特定歳入		1	1	0	0	0
	基準財政需要額算入見込額		87,597	87,188	83,783	76,751	74,119
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 33,174	▲ 40,999	▲ 45,766	▲ 47,759	▲ 55,004

分析欄

将来負担額は、地方債の現在高が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社から区が用地を取得したことによる減などにより、10億円減少した。

充当可能財源等は、充当可能基金が財政調整基金などの増により63億円増加した。

このため、平成26年度も将来負担額より充当可能財源等が上回り、将来負担比率の分子は、前年度と比べ72億円減少した。

今後も世代間の公平性に配慮し、将来を見越した計画的な地方債発行と基金への積立を行い、健全な財政運営を行っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。